

IV 平成 27 年度市町村公害対策決算

都道府県名 東京都(市町村)

(単位:千円)

1. 事業別事業費内訳

(公害財特法適用市町村分)

区分	事業名	平成27年度										Aのうち都道府県に対する分担金・負担金等		A-L	
		総事業費 (B+C)	事業負担金	国庫補助 負担事業費 (基本額)	国庫補助 負担金	その他 補助金等 カット相当額	特定財源 負担金・県費 補助金等	地方債			うち公防事業債				
								一般財源	I	J		K			
公害防止事業費	① 特定公共下水道	0		0											M
	都市下水道	0		0											0
	終末処理場(公共下水道)	0		0											0
	終末処理場(流域下水道)	0		0											0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 河川(直轄)	0		0											0
	河川(補助)	0		0											0
	港湾(直轄)	0		0											0
	港湾(補助)	0		0											0
	海岸	0		0											0
公害防止事業費	漁港	0		0											0
	漁場	0		0											0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 農用地・農業用施設土地改良	0		0										0	0
	④ タイオキサン類に係る土壌汚染対策事業	0		0											0
	⑤ 緩衝緑地等	0		0											0
	廃し尿処理施設	0		0											0
	棄ごみ処理施設	0		0											0
	埋立処分施設	0		0											0
	生活排水処理施設	0		0											0
公害防止事業費	処広域廃棄物処理施設	0		0											0
	産業廃棄物処理施設	0		0											0
	産業廃棄物立護岸	0		0											0
	廃棄物埋立護岸	0		0											0
	海洋性廃棄物処理施設	0		0											0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	義務教育諸学校移転整備	0		0											0
	公害監視測定等施設・設備	0		0											0
	指定幼稚園	0		0											0
	高等学校	0		0											0
公害防止事業費	児童福祉施設	0		0											0
	老人福祉施設	0		0											0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道(管渠等)	2,660,132		2,660,132	1,307,104			92,327	1,260,701	200,601	1,060,100	585,000		2,660,132	
	流域下水道(管渠等)	1,071,957		1,071,957			0	1,071,957	26,940	1,045,017	459,000		903,457	168,500	
	小計	3,732,089	0	3,732,089	1,307,104	0	0	92,327	2,332,658	227,541	2,105,117	1,044,000	903,457	2,828,632	
	合	3,732,089	0	3,732,089	1,307,104	0	0	92,327	2,332,658	227,541	2,105,117	1,044,000	903,457	2,828,632	

※平成22年度まで公害財特法の適用対象であった「緩衝緑地等」、「廃棄物処理施設」、「義務教育諸学校移転整備」、「公害監視測定等施設・設備」、「指定施設移転」に係る事業は、平成23年3月の法改正により、平成23年度以降は公害財特法の適用対象外となった。これらについては、平成22年度までの予算に係る事業で平成23年度以降に繰り越されたもの及び平成22年度までに同意、許可を受けた地方債について「⑤経過措置に係る事業」に計上する。

平成27年度公害対策決算表

2. 公害防止事業債の現在高調

(市町村分)		都道府県名 東京都(市町村)										(単位:百万円)	
区 分	平成26年度末 現 在 高(A)	平成27年度 発 行 額(B)	(B)の借入先別内訳		平成27年度元利償還額				平成27年度末 現 在 高(D)	(D)の借入先別内訳			
			政府資金	そ の 他	元 金(C)	利 子	計	政府資金		そ の 他			
1 公共事業等債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2 一般単独事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4 一般廃棄物処理事業債	3,525	0	0	0	799	49	848	2,726	2,194	532			
5 社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6 港湾整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7 下水道事業債	260,862	3,284	939	2,345	23,855	7,257	31,112	240,291	137,761	102,530			
8 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	264,387	3,284	939	2,345	24,654	7,306	31,960	243,017	139,955	103,062			

- (注) 1 財源対策債及び補正予算債に係るものを除くこと。
2 (D) = (A) + (B) - (C)であること。
3 平成22年度までに一般公共事業債として同意、許可を受けたものは公共事業等債に計上する。
繰越分に係る事業のための地方債及び平成22年度までに同意、許可を受けた地方債のみを計上する。
5 平成22年度調査までに「義務教育施設整備事業債」に計上していたものは、「学校教育施設等整備事業債」に計上する。
繰越分に係る事業のための地方債及び平成22年度までに同意、許可を受けた地方債のみを計上する。
5 平成22年度調査までに「義務教育施設整備事業債」に計上していたものは、「学校教育施設等整備事業債」に計上する。